平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月13日
上場取引所　東

上場会社名　株式会社　東北銀行
コード番号　8349　ＵＲＬ　http://www.tohoku-bank.co.jp/
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）浅沼　新
問合せ先責任者　（役職名）経営企画部長　（氏名）高橋　淳悦　ＴＥＬ　019-651-6161
定時株主総会開催予定日　平成25年６月20日　配当支払開始予定日　平成25年６月21日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月20日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	15,232	△11.0	1,771	△18.6	900	△21.3
24年３月期	17,110	7.3	2,175	46.8	1,145	－

（注）包括利益　25年３月期　3,553百万円（46.0%）　24年３月期　2,433百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	9.39	7.22	3.4	0.2	11.6
24年３月期	12.08	－	6.0	0.3	12.7

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	784,400	33,993	4.2	240.85
24年３月期	771,802	20,916	2.6	209.42

（参考）自己資本　25年３月期　32,837百万円　24年３月期　19,849百万円
（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】Ｐ．33「決算説明資料　Ｉ平成24年度決算の概況　５．自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	13,682	△19,515	6,523	15,189
24年３月期	△12,723	△22,897	△477	14,492

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	2.50	－	2.50	5.00	473	41.4	2.5
25年３月期	－	2.50	－	2.50	5.00	473	53.2	2.2
26年３月期（予想）	－	2.50	－	2.50	5.00		75.3	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	8,300	5.4	600	△30.2	300	△24.1	3.05
通期	15,300	0.4	1,200	△32.3	650	△27.8	6.64

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、【添付資料】Ｐ．15「４．連結財務諸表（６）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	95,099,631株	24年３月期	95,099,631株
②　期末自己株式数	25年３月期	323,846株	24年３月期	318,689株
③　期中平均株式数	25年３月期	94,778,002株	24年３月期	94,782,445株

（注）詳細は、【添付資料】Ｐ．17「４．連結財務諸表（６）連結財務諸表に関する注記事項（１株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	13,454	△9.9	1,397	△27.4	720	△7.8
24年３月期	14,929	7.6	1,924	60.8	780	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	7.48	5.77
24年３月期	8.23	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	781,851	31,388	4.0	225.57
24年３月期	769,601	18,581	2.4	196.04

（参考）自己資本　25年３月期　31,388百万円　24年３月期　18,581百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「単体自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】Ｐ．33「決算説明資料　Ⅰ平成24年度決算の概況　５．自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	7,600	10.4	550	△13.3	300	1.1	3.05
通期	13,900	3.3	1,100	△21.3	650	△9.7	6.64

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】Ｐ．２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	―	―	―	―
25年３月期	―	0.01	―	0.25	0.26
26年３月期（予想）	―	0.25	―	0.25	0.50

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 15
（セグメント情報） …… 15
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．個別財務諸表 …… 18
（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 20
（３）株主資本等変動計算書 …… 22
６．役員の異動 …… 25
平成24年度決算説明資料 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果等により、夏場にかけて回復に向けた動きがみられましたが、海外経済の減速、円高の影響、日中間の政治的・社会的な緊張の高まり等により停滞した状況が続いておりました。しかし、政権交代後の政策や日銀による積極的な金融緩和への期待から大幅に円安が進み国内景気にも回復傾向がみられました。

金融情勢に目を移しますと、日銀は平成24年12月に追加金融緩和を実施しました。さらに、物価の安定について見直す方針を明らかにし、平成25年１月には、消費者物価の前年比上昇率で２％を目標とし、金融緩和を推進しております。

株式市場については、10,000円台でスタートした日経平均株価は、欧州の債務問題の影響や、新興国の景気減速等の影響により平成24年６月に8,000円台前半まで値を下げました。その後は米国や中国を中心に回復基調がみられたことや「日本経済再生に向けた緊急経済対策」等への期待から株価が上昇し平成25年３月末終値は12,397円となりました。

岩手県内の経済は、公共投資は沿岸被災地における漁港、港湾関連の復旧工事を中心に高水準の発注が続いております。また、住宅投資においても震災に伴う建替需要や災害復興住宅の建築開始に加え、沿岸地域を中心にアパート建築も活発化しており、震災特需がみられ始めた前年を大幅に上回っております。

こうした状況下において、復旧復興関連需要に支えられ、緩やかな回復を続けております。

このような中、当連結会計年度における当行の収益状況は以下のとおりとなっております。

当行は、平成25年５月９日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」により、当期純利益９億円の上方修正を発表しております。

経常収益は、資金運用収益の減少や与信関連費用の戻入が減少となったこと等により前期比18億78百万円減少し152億32百万円となりました。経常利益は、基幹システム更改等に伴う費用の増加や資金利益が減少したこと等により同４億４百万円減少し17億71百万円となりました。

以上のことから当期純利益は、同２億45百万円減少し９億円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は以下のとおりとなっております。銀行業務の経常収益は資金運用収益の減少や与信関連費用の戻入が減少となったこと等により、前連結会計年度比23億51百万円減少し138億11百万円、セグメント利益は、基幹システム更改等に伴う費用の増加や資金利益が減少したこと等により、同14億７百万円減少し15億54百万円となりました。また、セグメント資産は前連結会計年度末比123億５百万円増加し7,832億28百万円、セグメント負債は同６億29百万円減少し7,512億94百万円となりました。リース業務の経常収益は前連結会計年度比３億69百万円減少し12億53百万円、セグメント利益は同39百万円増加し50百万円となりました。また、セグメント資産は前連結会計年度末比３億32百万円減少し33億48百万円、セグメント負債は同３億63百万円減少し23億24百万円となりました。

（次期の見通し）

平成25年４月よりスタートした新中期経営計画「“とうぎんNext Innovation”～新たなる革新～」のテーマに掲げた“地域力の向上”を実現するため「復興・再生支援への貢献」及び「地域潜在力の発掘」の施策を着実に実行してまいります。本計画の概要につきましては「３．経営方針」に記載しております。

また、平成24年７月に基幹システム「STELLA CUBE」への更改も終了し、平成24年９月には地域への資金供給に万全を期し、国と一体となって復興を成し遂げるための「国の資本参加」による100億円の資金調達を行いました。これらにより、新中期経営計画を推進するための基盤構築は整い、平成25年度からは「成果（業績）」が求められる期間であると認識しております。

平成26年３月期の業績予想につきましては、基幹システム更改に伴う償却負担が継続することや資金運用環境も当面は厳しい状況が見込まれることから、当行グループの経常収益153億円、経常利益12億円、当期純利益６億50百万円を予想しております。銀行単体は経常収益139億円、経常利益11億円、当期純利益６億50百万円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、一部将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行グループ及び当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金は前期比ほぼ同額で推移し公金預金は減少しましたが、法人預金は増加しました。これにより、預金等全体では同13億円増加し期末残高は7,158億円となりました。

公共債、投資信託及び保険商品を対象とした預り資産は、投資信託と一時払い終身保険の新商品を追加し商品ラインナップの充実を図るとともにキャンペーンを実施したことや、景気回復への期待感等から株式市場が持ち直したことで投資信託の販売が好調となり、前期比153億円増加し期末残高は921億円となりました。

貸出金は、営業店と本部とが一体となり引続き復興需要にお応えすべく積極的に取組みを行った結果、前期比101億円増加し期末残高は5,030億円となりました。

有価証券は、引続き株式など高リスク資産を圧縮するとともに、長期的な安定収益確保の観点から債券による資金運用の比率を高めた結果、前期比220億円増加し2,008億円となりました。

国際業務は、貿易取引と外貨両替等を中心に営業を行い、当連結会計年度の外国為替取扱高は18百万ドルとなりました。

連結自己資本比率（速報値）は、第一種優先株式100億円の発行を主な要因として前期比1.61ポイント上昇し当連結会計年度末は11.08％となりました。これは、国際業務を行う銀行に求められる安全性の指標である８％を超えており財務内容の健全性に問題はなく、今後も東日本大震災からの地域の復興を国と一体となって成し遂げるために策定した経営強化計画の復興支援策を着実に遂行し、中小企業等への積極的な支援及びコンサルティング機能の発揮により地域経済の活性化に向け取組んでまいります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加やコールローン等の減少を主な要因として136億82百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主な要因として195億15百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成24年９月28日に金融機能強化法附則第８条第１項に基づき、株式会社整理回収機構を割当先とする、第三者割当による第一種優先株式の発行を行い、100億円の資金調達を行ったことを主な要因として65億23百万円の収入となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比６億97百万円増加し151億89百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本方針

当行は銀行業の公共性を踏まえ、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては「安定配当の継続」を基本方針としております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

当期の配当につきましては、普通株式に係る１株当たりの配当金を５円（うち中間配当２円50銭）、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。また、次期につきましても、普通株式に係る１株当たりの配当金を５円、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。

③ 内部留保資金の使途等

内部留保資金につきましては、個人・中小企業の皆さまへのご融資を中心として、安定的かつ効率的な運用に心掛け、株主各位への安定的な利益還元に努めてまいります。

（４）事業等のリスク

当行の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当行はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適正な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は本決算短信公表日現在において判断したものであります。

① 信用リスク

融資先の倒産や経営悪化のほか、不動産市場における流動性の欠如又は不動産価額の下落、有価証券価額の下落等により、債務不履行の状態にある債務者に対し担保権を設定した不動産もしくは有価証券を処分できないなどのさまざまな要因によって新たな不良債権処理費用が発生し業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当行は、融資先の状況や差し入れられた担保の価値及び経済状況に関する見積り等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末における金融再生法開示債権の保全状況は、担保保証等及び貸倒引当金による保全率が銀行単体で92.04％と高い比率となっております。また、非保全額を十分に上回る自己資本を有しております。しかし、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における見積り等と乖離した場合や担保価値が下落した場合、貸倒引当金が増加し、業績に悪影響を与える可能性があります。

② 市場リスク

イ）金利リスク

当行は、主に預金により調達した資金を貸出金や有価証券等で運用しておりますが、運用調達期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより利鞘が縮小し、業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ）価格変動リスク

当行は、市場性のある債券や株式等の有価証券を保有しておりますが、金利の上昇による債券価格の下落や、株価が長期間にわたって下落した場合には、保有する有価証券に減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 流動性リスク

金融システムが不安定になるなど市場環境が大きく変化したり、当行の信用状況が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難になり、通常よりも著しく高い金利での資金調達により、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 事務リスク

役職員が正確な事務を怠ったり、事務事故あるいは不正等を起こしたり、顧客情報等の重要情報を外部に漏洩した場合には、損害賠償等の経済的損失や社会的信用の低下により、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ システムリスク

コンピュータシステムの停止または誤作動等システム上の不備や、不正アクセス等コンピュータが不正に使用されることにより、当行の業務遂行や業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ コンプライアンスリスク

役職員の法令等違反に起因した損失の発生や、当行に対する訴訟の提起等により信用力の低下等が生じた場合には、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 規則・制度変更に関するリスク

当行は、現時点における法律・規則等に従い業務を遂行しておりますが、将来において法律・規則等の新設・変更・廃止によって生じる事態が、業務遂行や業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 自己資本に関するリスク

当行は、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国内基準４％以上に維持しなければなりませんが、連結・単体の自己資本比率が基準である４％を下回った場合には、金融庁から、業務の全部又は一部の停止等を含む様々な行政処分を受ける可能性があります。連結・単体の自己資本比率は、本項に記載した様々な不利益な展開に伴い自己資本が毀損した場合、自己資本比率の基準及び算定方法が変更された場合、繰延税金資産が会計上の判断又は何らかの制約により減額された場合、あるいは既存の劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えができなかった場合において悪化する可能性があります。

⑨ 地域経済の動向に影響を受けるリスク

地方銀行である当行は、岩手県を主要な営業地域としておりますが、岩手県経済が悪化した場合には、取引先の信用状況の悪化や貸出金の減少等により、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 風評リスク

取引先、投資家、報道機関、インターネット等を通じて、当行に対する悪評、信用不安につながる噂等が広まった場合、これらが正確な事実に基づいたものか否かにかかわらず、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 銀行業免許について

イ）当行の主要な事業活動の前提となる事項

当行は、銀行法第４条第１項に基づく銀行業免許（免許番号　大蔵大臣　蔵銀第1075号）の交付を受け、銀行業務を行っております。

ロ）上記⑪イ）の有効期間その他の期限が法令又は契約等により定められている場合には、その期限

該当事項なし

ハ）上記⑪イ）の失効又は取消等に係る事由が法令又は契約等により定められている場合には、その事由

銀行法第27条及び第28条に免許の取消等の事由が定められております。

ニ）上記⑪イ）の継続に支障をきたす要因が発生していない旨及び将来、その要因が発生した場合に事業活動に及ぼす重大な影響

当行の主要な事業活動の継続には前述のとおり銀行業免許が必要ですが、現時点において、当行はこれらの免許の取消等の事由に該当する事実はありません。しかしながら、将来、何らかの理由により免許取消等があった場合には、当行の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑫ 優先株式による希薄化リスク

当行は、当連結会計年度末現在において、第一種優先株式を40,000,000株発行しており、第一種優先株主は平成25年６月29日から平成49年９月28日までの間、当行に対し、当行普通株式と引換えに第一種優先株式の取得を請求することができます（以下、「第一種優先株式取得請求権」といいます。）。

また、当行は、平成49年９月28日までに第一種優先株式取得請求権が行使されなかった第一種優先株式を、平成49年９月29日をもって当行普通株式と引換えに取得致します（以下、「一斉取得」といいます。）。

以上のとおり、第一種優先株式に係る第一種優先株式取得請求権の行使及び一斉取得により、当行は最大で123,456,790株（当連結会計年度末現在の発行済普通株式数95,099,631株に対して129.81％）の普通株式を第一種優先株主に対し交付する可能性があり、その場合、当行普通株式の既存持分の希薄化が生じる可能性があります。

なお、当行は、平成34年９月29日以降、取締役会が別に定める日が到来した時は、法令上可能な範囲で第一種優先株式の全部または一部を取得することができます。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年６月21日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

以下の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

（１）会社の経営の基本方針

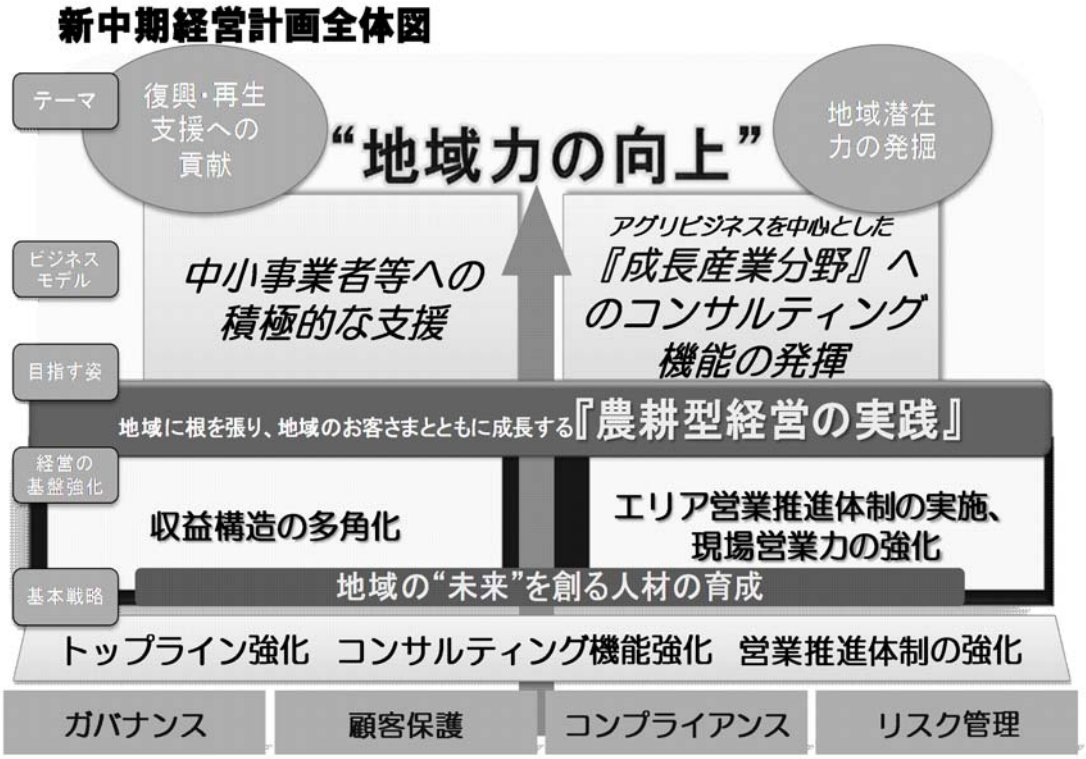
当行は、地域社会への安定的資金供給を使命として設立された銀行であり、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」ことを経営理念として、地域経済の中核を担う中小企業等の皆さまを中心に営業活動を展開しております。

平成25年４月にスタートした新中期経営計画「“とうぎんNext Innovation”～新たなる革新～」では、「復興・再生支援への貢献」、「地域潜在力の発掘」の２つの施策を実践することにより、新中期経営計画のテーマとして掲げる、“地域力の向上”を図ってまいります。

（２）目標とする経営指標

［平成28年３月期］
○コア業務純益　・・・・20億円以上
○総貸出金・・・・・5,200億円以上
○総預金・・・・・・7,500億円以上
なお、利益目標は業績予想に記載しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略
平成25年４月にスタートした当行の新中期経営計画の概要は以下のとおりです。
①　中期経営計画名称
「“とうぎんNext Innovation”～新たなる革新～」
②　テーマ
“地域力の向上”
③　中期経営計画期間
平成25年４月～平成28年３月（３年間）



“地域力の向上”を推し進めるべく独自のビジネスモデルとして「中小事業者等への積極的な支援」、「アグリビジネスを中心とした『成長産業分野』へのコンサルティング機能の発揮」の２本柱を掲げて“地域力の向上”を実践してまいります。

≪中小事業者等への積極的な支援≫
当行のコアモデルである中小事業者への積極的な資金供給を行い、中小企業事業性貸出金において県内他行比でのシェアの向上を図り、地域貢献を継続します。

≪アグリビジネスを中心とした『成長産業分野』へのコンサルティング機能の発揮≫
アグリビジネス、環境ビジネス、医療・介護ビジネスの取組発展、再生可能エネルギー、観光、インフラ産業等成長産業への金融支援等の強化を通じ、地域の成長および課題解決へ向けて取組みます。

（４）会社の対処すべき課題

当行は、平成25年４月より“地域力の向上”をテーマに新中期経営計画「“とうぎんNext Innovation”～新たなる革新～」をスタートいたしました。

当行では「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」の経営理念を掲げており、当行の成長戦略等において第一に考えなければならないことは、地域経済の成長可能性の追求にあります。当行が事業を展開している地域では、人口構造に基因する人口減少、経済活動の低迷等の環境に加えて東日本大震災からの復興・再生等多くの課題が存在しております。当行に求められる地域からの役割としては、安定的な資金供給を行い地域に貢献していくことにありますが、「銀行」としての金融面での支援に限定せず、多種多様な視点をもって地域の活力となるようなサービスを提供し、「復興・再生支援への貢献」や「地域潜在力の発掘」を通じ“地域力の向上”を図ってまいります。

「復興・再生支援への貢献」

東日本大震災より２年が経過しましたが、被災地域においては依然として復興・再生の途上段階にあります。こうした地域が震災前より発展するよう地域（企業、住民）と一体となった取組みを行い、長期的かつ安定的な資金の供給を継続することで“地域力の向上”を図ってまいります。

「地域潜在力の発掘」

当行は「アグリビジネス」等、他行に先行し独自性のある取組みで“地域産業の創出”等の支援を行ってまいりました。今後は培ってきたノウハウを活かし、成長産業分野へのコンサルティング、また地域の未来を創る新規事業や事業承継等への支援強化を行い、新たなマーケットを創造（地域潜在力の発掘）することで“地域力の向上”を図ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

（金融機能強化法に基づく国の資本参加）

当行は地域への資金供給に万全を期し、国と一体となって復興を成し遂げるため金融機能強化法附則第８条第１項に基づき、平成24年９月28日に株式会社整理回収機構を割当先とする、第三者割当による第一種優先株式の発行を行い、100億円の資金調達を行いました。これにより、資本金は50億円増加し132億33百万円、資本剰余金は50億円増加し111億59百万円となりました。

また、当行は東日本大震災からの地域の復興を国と一体となって成し遂げるため策定いたしました経営強化計画の復興支援策を着実に遂行し、より積極的な地域への資金供給を行うと共に、コンサルティング機能の発揮により地域経済の活性化に向け取組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	15,138	21,006
コールローン及び買入手形	64,400	40,200
商品有価証券	16	10
有価証券	178,898	200,890
貸出金	492,930	503,030
外国為替	836	858
その他資産	6,940	6,459
有形固定資産	10,130	8,880
建物	2,019	2,134
土地	5,837	5,899
建設仮勘定	1,377	1
その他の有形固定資産	895	844
無形固定資産	381	2,100
ソフトウエア	332	2,023
その他の無形固定資産	48	76
繰延税金資産	4,170	2,219
支払承諾見返	4,911	4,875
貸倒引当金	△6,952	△6,130
資産の部合計	771,802	784,400
負債の部		
預金	704,380	707,345
譲渡性預金	10,140	8,544
借用金	23,178	21,356
社債	1,200	1,200
その他負債	3,484	3,499
退職給付引当金	2,226	2,232
睡眠預金払戻損失引当金	11	10
偶発損失引当金	306	302
ポイント引当金	18	18
利息返還損失引当金	17	11
再評価に係る繰延税金負債	1,010	1,009
支払承諾	4,911	4,875
負債の部合計	750,885	750,406
純資産の部		
資本金	8,233	13,233
資本剰余金	6,159	11,159
利益剰余金	5,700	6,128
自己株式	△63	△64
株主資本合計	20,029	30,457
その他有価証券評価差額金	△1,809	752
土地再評価差額金	1,629	1,627
その他の包括利益累計額合計	△180	2,380
少数株主持分	1,067	1,156
純資産の部合計	20,916	33,993
負債及び純資産の部合計	771,802	784,400

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常収益	17,110	15,232
資金運用収益	10,802	10,382
貸出金利息	9,481	9,180
有価証券利息配当金	1,260	1,116
コールローン利息及び買入手形利息	57	79
預け金利息	1	6
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,300	2,402
その他業務収益	2,529	2,207
その他経常収益	1,477	240
貸倒引当金戻入益	994	－
償却債権取立益	337	77
その他の経常収益	144	163
経常費用	14,934	13,461
資金調達費用	686	662
預金利息	446	420
譲渡性預金利息	5	2
借用金利息	195	199
社債利息	39	39
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	807	816
その他業務費用	2,118	1,027
営業経費	9,877	10,493
その他経常費用	1,444	461
貸倒引当金繰入額	－	22
その他の経常費用	1,444	438
経常利益	2,175	1,771
特別利益	397	－
固定資産処分益	5	－
負ののれん発生益	392	－
特別損失	89	94
固定資産処分損	66	87
減損損失	10	5
災害による損失	12	2
税金等調整前当期純利益	2,483	1,676
法人税、住民税及び事業税	67	158
法人税等調整額	1,052	526
法人税等合計	1,119	685
少数株主損益調整前当期純利益	1,363	991
少数株主利益	218	90
当期純利益	1,145	900

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,363	991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	923	2,562
土地再評価差額金	145	－
その他の包括利益合計	1,069	2,562
包括利益	2,433	3,553
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,214	3,462
少数株主に係る包括利益	218	90

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,233	8,233
当期変動額		
新株の発行	－	5,000
当期変動額合計	－	5,000
当期末残高	8,233	13,233
資本剰余金		
当期首残高	6,159	6,159
当期変動額		
新株の発行	－	5,000
当期変動額合計	－	5,000
当期末残高	6,159	11,159
利益剰余金		
当期首残高	4,984	5,700
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△474
当期純利益	1,145	900
土地再評価差額金の取崩	44	1
当期変動額合計	715	428
当期末残高	5,700	6,128
自己株式		
当期首残高	△62	△63
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△63	△64
株主資本合計		
当期首残高	19,314	20,029
当期変動額		
新株の発行	－	10,000
剰余金の配当	△473	△474
当期純利益	1,145	900
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	44	1
当期変動額合計	715	10,427
当期末残高	20,029	30,457

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,733	△1,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	923	2,562
当期変動額合計	923	2,562
当期末残高	△1,809	752
土地再評価差額金		
当期首残高	1,528	1,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	△1
当期変動額合計	101	△1
当期末残高	1,629	1,627
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,205	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,024	2,560
当期変動額合計	1,024	2,560
当期末残高	△180	2,380
少数株主持分		
当期首残高	1,259	1,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	88
当期変動額合計	△192	88
当期末残高	1,067	1,156
純資産合計		
当期首残高	19,368	20,916
当期変動額		
新株の発行	－	10,000
剰余金の配当	△473	△474
当期純利益	1,145	900
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	44	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	832	2,649
当期変動額合計	1,548	13,076
当期末残高	20,916	33,993

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,483	1,676
減価償却費	801	1,025
減損損失	10	5
負ののれん発生益	△392	―
貸倒引当金の増減（△）	△2,913	△821
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△27	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△0	△1
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	28	△3
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△72	―
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△2	0
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△20	△5
資金運用収益	△10,802	△10,382
資金調達費用	686	662
有価証券関係損益（△）	1,031	△325
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△13	△11
固定資産処分損益（△は益）	61	87
貸出金の純増（△）減	△37,054	△10,100
預金の純増減（△）	73,984	2,965
譲渡性預金の純増減（△）	△3,391	△1,595
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	17,881	1,178
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△99	△5,171
コールローン等の純増（△）減	△64,400	24,200
外国為替（資産）の純増（△）減	△30	△22
資金運用による収入	10,615	10,353
資金調達による支出	△687	△798
その他	△24	846
小計	△12,347	13,767
法人税等の支払額	△376	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,723	13,682

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△160,066	△96,750
有価証券の売却による収入	132,784	73,283
有価証券の償還による収入	5,587	5,623
金銭の信託の増加による支出	－	△15,000
金銭の信託の減少による収入	－	15,000
有形固定資産の取得による支出	△1,177	△555
無形固定資産の取得による支出	△49	△1,110
有形固定資産の除却による支出	△6	△6
有形固定資産の売却による収入	48	－
子会社株式の取得による支出	△16	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,897	△19,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	－	△3,000
株式の発行による収入	－	10,000
配当金の支払額	△473	△474
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	6,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△36,095	697
現金及び現金同等物の期首残高	50,587	14,492
現金及び現金同等物の期末残高	14,492	15,189

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は、軽微であります。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業を中心にリース業などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業務」及び「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、銀行業、銀行事務代行業及び信用保証業を中心とした銀行業を行っております。「リース業務」は、リース業を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

報告されているセグメント間の取引方法は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,453	1,200	14,654	578	15,232	－	15,232
セグメント間の内部経常収益	357	52	410	444	854	△854	－
計	13,811	1,253	15,065	1,022	16,087	△854	15,232
セグメント利益	1,554	50	1,605	208	1,813	△42	1,771
セグメント資産	783,228	3,348	786,576	2,787	789,364	△4,964	784,400
セグメント負債	751,294	2,324	753,618	1,590	755,209	△4,802	750,406
その他の項目							
減価償却費	983	43	1,027	12	1,040	△14	1,025
資金運用収益	10,344	0	10,344	85	10,430	△47	10,382
資金調達費用	662	33	695	11	707	△45	662
特別利益	－	－	－	－	－	－	－
特別損失	94	－	94	－	94	－	94
（うち固定資産処分損）	87	－	87	－	87	－	87
（うち減損損失）	5	－	5	－	5	－	5
（うち災害による損失）	2	－	2	－	2	－	2
税金費用	612	18	631	69	700	△14	685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,653	19	1,673	23	1,697	△31	1,666

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

３．「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△42百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,964百万円、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△4,802百万円、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額△14百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資金運用収益の調整額△47百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△45百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(7) 税金費用の調整額△14百万円は、すべてセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△31百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	円	240.85
１株当たり当期純利益金額	円	9.39
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	7.22

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	900
普通株主に帰属しない金額	百万円	10
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	10
うち中間優先配当額	百万円	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	890
普通株式の期中平均株式数	千株	94,778
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	10
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	10
うち中間優先配当額	百万円	0
普通株式増加数	千株	29,814
うち優先株式	千株	29,814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	33,993
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,166
（うち優先株式払込額）	百万円	(10,000)
（うち優先配当額）	百万円	(10)
（うち少数株主持分）	百万円	(1,156)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	22,827
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	94,775

（重要な後発事象）

該当事項なし

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金預け金	15,119	21,005
現金	13,993	14,699
預け金	1,126	6,306
コールローン	64,400	40,200
商品有価証券	16	10
商品地方債	16	10
有価証券	179,047	201,038
国債	102,342	103,209
地方債	10,877	12,770
社債	53,947	70,409
株式	4,392	4,825
その他の証券	7,487	9,823
貸出金	495,462	505,183
割引手形	4,887	4,744
手形貸付	43,648	40,237
証書貸付	418,344	432,013
当座貸越	28,581	28,189
外国為替	836	858
外国他店預け	821	850
取立外国為替	15	8
その他資産	1,745	1,395
未収収益	844	789
その他の資産	900	606
有形固定資産	9,970	8,710
建物	1,949	2,071
土地	5,806	5,868
建設仮勘定	1,413	1
その他の有形固定資産	800	770
無形固定資産	314	2,095
ソフトウエア	265	2,018
その他の無形固定資産	48	76
繰延税金資産	4,147	2,209
支払承諾見返	4,911	4,875
貸倒引当金	△6,370	△5,732
資産の部合計	769,601	781,851

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
預金	706,703	709,503
当座預金	14,932	15,457
普通預金	301,189	311,865
貯蓄預金	12,015	12,126
通知預金	1,461	1,275
定期預金	363,484	355,131
定期積金	10,474	11,073
その他の預金	3,145	2,573
譲渡性預金	10,140	8,544
借用金	23,160	21,356
借入金	23,160	21,356
社債	1,200	1,200
その他負債	1,349	1,428
未払法人税等	24	110
未払費用	472	338
前受収益	308	285
給付補填備金	14	10
金融派生商品	0	―
資産除去債務	35	39
その他の負債	493	645
退職給付引当金	2,226	2,232
睡眠預金払戻損失引当金	11	10
偶発損失引当金	306	302
再評価に係る繰延税金負債	1,010	1,009
支払承諾	4,911	4,875
負債の部合計	751,019	750,462
純資産の部		
資本金	8,233	13,233
資本剰余金	6,159	11,159
資本準備金	6,154	11,154
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	4,432	4,679
利益準備金	94	189
その他利益剰余金	4,337	4,490
別途積立金	―	―
繰越利益剰余金	4,337	4,490
自己株式	△63	△64
株主資本合計	18,761	29,008
その他有価証券評価差額金	△1,809	752
土地再評価差額金	1,629	1,627
評価・換算差額等合計	△180	2,380
純資産の部合計	18,581	31,388
負債及び純資産の部合計	769,601	781,851

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常収益	14,929	13,454
資金運用収益	10,747	10,343
貸出金利息	9,426	9,140
有価証券利息配当金	1,261	1,116
コールローン利息	57	79
預け金利息	1	6
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,902	2,006
受入為替手数料	679	690
その他の役務収益	1,223	1,316
その他業務収益	820	863
外国為替売買益	8	5
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	810	684
その他の業務収益	－	174
その他経常収益	1,459	240
貸倒引当金戻入益	991	－
償却債権取立益	337	76
株式等売却益	10	40
金銭の信託運用益	13	11
その他の経常収益	106	111
経常費用	13,004	12,056
資金調達費用	685	662
預金利息	446	420
譲渡性預金利息	5	2
借用金利息	194	199
社債利息	39	39
役務取引等費用	812	814
支払為替手数料	121	124
その他の役務費用	690	690
その他業務費用	820	123
国債等債券売却損	198	14
国債等債券償還損	622	108
営業経費	9,263	9,921
その他経常費用	1,423	535
貸倒引当金繰入額	－	105
貸出金償却	327	100
株式等売却損	909	188
株式等償却	47	1
その他の経常費用	138	140
経常利益	1,924	1,397

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益	5	－
固定資産処分益	5	－
特別損失	89	94
固定資産処分損	66	87
減損損失	10	5
災害による損失	12	2
税引前当期純利益	1,840	1,303
法人税、住民税及び事業税	10	68
法人税等調整額	1,049	514
法人税等合計	1,059	583
当期純利益	780	720

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,233	8,233
当期変動額		
新株の発行	－	5,000
当期変動額合計	－	5,000
当期末残高	8,233	13,233
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,154	6,154
当期変動額		
新株の発行	－	5,000
当期変動額合計	－	5,000
当期末残高	6,154	11,154
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	6,159	6,159
当期変動額		
新株の発行	－	5,000
当期変動額合計	－	5,000
当期末残高	6,159	11,159
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,078	94
当期変動額		
剰余金の配当	94	94
利益準備金の取崩	△2,078	－
当期変動額合計	△1,983	94
当期末残高	94	189
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,862	－
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,862	－
当期変動額合計	△4,862	－
当期末残高	－	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,860	4,337
当期変動額		
剰余金の配当	△568	△569
当期純利益	780	720
利益準備金の取崩	2,078	―
別途積立金の取崩	4,862	―
土地再評価差額金の取崩	44	1
当期変動額合計	7,198	152
当期末残高	4,337	4,490
利益剰余金合計		
当期首残高	4,080	4,432
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△474
当期純利益	780	720
土地再評価差額金の取崩	44	1
当期変動額合計	351	247
当期末残高	4,432	4,679
自己株式		
当期首残高	△62	△63
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△63	△64
株主資本合計		
当期首残高	18,410	18,761
当期変動額		
新株の発行	―	10,000
剰余金の配当	△473	△474
当期純利益	780	720
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	44	1
当期変動額合計	351	10,246
当期末残高	18,761	29,008

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,733	△1,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	923	2,562
当期変動額合計	923	2,562
当期末残高	△1,809	752
土地再評価差額金		
当期首残高	1,528	1,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	△1
当期変動額合計	101	△1
当期末残高	1,629	1,627
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,205	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,024	2,560
当期変動額合計	1,024	2,560
当期末残高	△180	2,380
純資産合計		
当期首残高	17,205	18,581
当期変動額		
新株の発行	―	10,000
剰余金の配当	△473	△474
当期純利益	780	720
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	44	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,024	2,560
当期変動額合計	1,375	12,807
当期末残高	18,581	31,388

６．役員の異動

（１）代表者の異動

該当事項ありません。

（２）その他役員の異動

常務取締役への昇任（平成２５年６月２０日付就任予定）

佐藤　正彦　（現　取締役本店営業部長）

（３）退任予定取締役（平成２５年６月２０日定時株主総会終結をもって辞任予定）

輪島　裕三　（現　常務取締役）

（東和商事株式会社　代表取締役社長に就任予定）

（４）新任監査役候補者（平成２５年６月２０日定時株主総会に諮られる新任監査役候補者）

楢崎　憲二　（現　株式会社テレビ岩手　代表取締役社長）

（５）退任予定監査役（平成２５年６月２０日定時株主総会終結をもって辞任予定）

矢後　勝洋　（現　非常勤監査役）

（６）新任予定執行役員（平成２５年６月２０日付就任予定）

工藤　新一　（現　参事宮古地区本部長兼宮古支店長）

荒道　修士　（現　参事東京支店長兼東京事務所長）

（７）退任予定執行役員（平成２５年６月２０日付辞任予定）

皆川　和夫　（現　執行役員総務部長）

（東北銀ソフトウェアサービス株式会社　代表取締役社長に就任予定）

以　上

経　歴

新役職名	常務取締役		
氏　　名	佐藤　正彦　（サトウ　マサヒコ）		
出 身 地	岩手県盛岡市		
生年月日	昭和３０年７月１０日生		
最終学歴	昭和５３年	３月	日本大学商学部卒業
略　　歴	昭和５３年	４月	株式会社東北銀行入行
	平成１０年	６月	同　見前支店長
	平成１３年	４月	同　青山支店長
	平成１４年	４月	同　盛岡西地区本部長兼青山支店長
	平成１８年	４月	同　仙台支店長
	平成２２年	４月	同　本店営業部長
	平成２２年	６月	同　執行役員本店営業部長
	平成２４年	６月	同　取締役本店営業部長

新役職名	監　査　役		
氏　　名	楢崎　憲二　（ナラザキ　ケンジ）		
出 身 地	広島県府中市		
生年月日	昭和２４年１０月３０日生		
最終学歴	昭和４７年	３月	東京大学文学部卒業
略　　歴	昭和４７年	４月	読売新聞社入社
	平成１９年	６月	読売新聞西部本社　取締役編集局長
	平成２２年	６月	同　常務取締役編集局長
	平成２３年	６月	株式会社テレビ岩手　代表取締役社長

新役職名　執行役員
氏　　名　工藤　新一　（クドウ　シンイチ）
出身地　岩手県岩手郡岩手町
生年月日　昭和３１年２月４日生
最終学歴　昭和４９年　３月　沼宮内高校卒業
略　　歴　昭和４９年　４月　株式会社東北銀行入行
平成１２年　１０月　同　気仙沼支店長
平成１４年　３月　同　南気仙沼支店長兼気仙沼支店長
平成１８年　４月　同　盛岡西地区本部長兼青山支店長
平成２１年　４月　同　宮古地区本部長兼宮古支店長
平成２４年　６月　同　参事宮古地区本部長兼宮古支店長

新役職名　執行役員
氏　　名　荒道　修士　（アラミチ　シュウジ）
出身地　岩手県盛岡市
生年月日　昭和３１年９月２３日生
最終学歴　昭和５４年　３月　早稲田大学教育学部卒業
略　　歴　昭和５４年　４月　株式会社東北銀行入行
平成１３年　６月　同　ときわ台支店長
平成１７年　４月　同　東京支店長兼東京事務所長
平成２４年　６月　同　参事東京支店長兼東京事務所長

平成24年度

決　算　説　明　資　料

株式会社　　**東　北　銀　行**

【　目　　次　】

Ⅰ　平成24年度決算の概況

１．損益状況　単・連 ……30

２．業務純益　単 ……32

３．利鞘　単 ……32

４．有価証券関係損益　単 ……32

５．自己資本比率　単・連 ……33

６．ＲＯＥ　単 ……33

Ⅱ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況　単・連 ……34

２．貸倒引当金の状況　単・連 ……35

３．金融再生法開示債権　単 ……35

４．金融再生法開示債権の保全状況　単 ……35

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金　単 ……37

②消費者ローン残高　単 ……37

③中小企業等貸出比率　単 ……37

６．預金等、貸出金の状況　単 ……37

７．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準　単・連 ……38

（２）評価損益　単・連 ……38

平成24年度決算のハイライト　単 ……39

Ⅰ　平成24年度決算の概況

１．損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
業務粗利益	11,617	462	11,155
（除く国債等債券損益）	11,056	△ 108	11,164
国内業務粗利益	11,593	592	11,001
（除く国債等債券損益）	11,032	△ 70	11,102
資金利益	9,668	△ 346	10,014
役務取引等利益	1,190	103	1,087
その他業務利益	735	835	△ 100
（①うち国債等債券損益）	561	661	△ 100
国際業務粗利益	23	△ 130	153
（除く国債等債券損益）	23	△ 39	62
資金利益	16	△ 34	50
役務取引等利益	2	△ 0	2
その他業務利益	5	△ 95	100
（①うち国債等債券損益）	－	△ 91	91
経費（除く臨時処理分）	9,921	658	9,263
人件費	4,745	11	4,734
物件費	4,647	494	4,153
税金	527	151	376
②業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,696	△ 195	1,891
コア業務純益（②－①）	1,134	△ 766	1,900
③一般貸倒引当金繰入額	△ 279	△ 279	－
業務純益	1,976	85	1,891
うち国債等債券損益	561	570	△ 9
臨時損益	△ 574	△ 610	36
④不良債権処理額	562	201	361
貸出金償却	100	△ 227	327
個別貸倒引当金繰入額	385	385	－
延滞債権等売却損	80	75	5
偶発損失引当金繰入額	△ 3	△ 31	28
（貸倒償却引当費用③＋④）	282	△ 79	361
株式等関係損益	△ 148	798	△ 946
株式等売却益	40	30	10
株式等売却損	188	△ 721	909
株式等償却	1	△ 46	47
貸倒引当金戻入益	－	△ 991	991
償却債権取立益	76	△ 261	337
その他臨時損益	60	44	16
経常利益	1,397	△ 527	1,924
特別損益	△ 94	△ 10	△ 84
うち固定資産処分損益	△ 87	△ 26	△ 61
固定資産処分益	－	△ 5	5
固定資産処分損	87	21	66
うち災害による損失	2	△ 10	12
税引前当期純利益	1,303	△ 537	1,840
法人税、住民税及び事業税	68	58	10
法人税等調整額	514	△ 535	1,049
法人税等合計	583	△ 476	1,059
当期純利益	720	△ 60	780
（参考）　与信関連費用	206	1,173	△ 967

（注）１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
　　２．与信関連費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞　（単位：百万円）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
連結粗利益	12,489	466	12,023
資金利益	9,723	△ 396	10,119
役務取引等利益	1,586	94	1,492
その他業務利益	1,179	768	411
営業経費	10,493	616	9,877
貸倒償却引当費用	201	△ 175	376
貸出金償却	101	△ 241	342
個別貸倒引当金繰入額	345	345	－
一般貸倒引当金繰入額	△ 322	△ 322	－
延滞債権等売却損	80	75	5
偶発損失引当金繰入額	△ 3	△ 31	28
株式等関係損益	△ 148	798	△ 946
貸倒引当金戻入益	－	△ 994	994
償却債権取立益	77	△ 260	337
その他	52	29	23
経常利益	1,771	△ 404	2,175
特別損益	△ 94	△ 402	308
税金等調整前当期純利益	1,676	△ 807	2,483
法人税、住民税及び事業税	158	91	67
法人税等調整額	526	△ 526	1,052
法人税等合計	685	△ 434	1,119
少数株主損益調整前当期純利益	991	△ 372	1,363
少数株主利益	90	△ 128	218
当期純利益	900	△ 245	1,145

（注）１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．連結粗利益＝｛資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）｝
＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）　（単位：百万円）

	25年３月期	23年３月期比	24年３月期
連結業務純益	2,319	173	2,146

（注）連結業務純益＝連結業務粗利益（除く金銭の信託運用見合費用）－営業経費（除く臨時処理分）
－一般貸倒引当金繰入額

（連結対象会社数）　（単位：社）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益　【単体】

（単位：百万円）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
（１）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,696	△ 195	1,891
職員一人当り（千円）	2,822	△ 309	3,131
（２）業務純益	1,976	85	1,891
職員一人当り（千円）	3,287	156	3,131

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

３．利　鞘　【単体】

①全　体

（単位：%）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
資金運用利回　（A）	1.38	△ 0.14	1.52
貸出金利回　（C）	1.87	△ 0.12	1.99
有価証券利回	0.59	△ 0.09	0.68
資金調達原価　（B）	1.43	0.02	1.41
預金債券等原価　（D）	1.43	0.03	1.40
預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
経費率	1.38	0.04	1.34
預貸金利鞘　（C）－（D）	0.44	△ 0.15	0.59
総資金利鞘　（A）－（B）	△ 0.05	△ 0.16	0.11

②国内部門

（単位：%）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
資金運用利回　（A）	1.38	△ 0.13	1.51
貸出金利回	1.87	△ 0.12	1.99
有価証券利回	0.59	△ 0.08	0.67
資金調達原価　（B）	1.42	0.02	1.40
預金等利回	0.05	△ 0.01	0.06
総資金利鞘　（A）－（B）	△ 0.04	△ 0.15	0.11

４．有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
国債等債券損益（５勘定尻）	561	570	△ 9
売　却　益	684	△ 126	810
償　還　益	－	－	－
売　却　損	14	△ 184	198
償　還　損	108	△ 514	622
償　　却	－	－	－
株式等損益（３勘定尻）	△ 148	798	△946
売　却　益	40	30	10
売　却　損	188	△ 721	909
償　　却	1	△ 46	47

５．自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】

（単位：百万円）

	25年３月末［速報値］	24年９月末比	24年３月末比	24年９月末	24年３月末
（１）自己資本比率	10.41 %	△ 1.59 %	1.62 %	12.00 %	8.79 %
（２）基本的項目	28,761	176	10,237	28,585	18,524
（３）補完的項目	5,145	△ 3,230	△ 3,281	8,375	8,426
（イ）うち自己資本に計上された土地の再評価差額	1,186	0	△ 1	1,186	1,187
（ロ）うち劣後ローン・劣後社債残高	3,200	△ 3,000	△ 3,000	6,200	6,200
（４）控除項目	－	－	－	－	－
（５）自己資本（２）+（３）-（４）	33,907	△ 3,054	6,956	36,961	26,951
（６）リスクアセット	325,457	17,686	19,047	307,771	306,410

【連結】

（単位：百万円）

	25年３月末［速報値］	24年９月末比	24年３月末比	24年９月末	24年３月末
（１）自己資本比率	11.08 %	△ 1.59 %	1.61 %	12.67 %	9.47 %
（２）基本的項目	31,366	304	10,506	31,062	20,860
（３）補完的項目	5,103	△ 3,234	△ 3,329	8,337	8,432
（イ）うち自己資本に計上された土地の再評価差額	1,186	0	△ 1	1,186	1,187
（ロ）うち劣後ローン・劣後社債残高	3,200	△ 3,000	△ 3,000	6,200	6,200
（４）控除項目	－	－	－	－	－
（５）自己資本（２）+（３）-（４）	36,469	△ 2,930	7,177	39,399	29,292
（６）リスクアセット	328,933	18,103	19,619	310,830	309,314

６．ＲＯＥ【単体】

（単位：%）

	25年３月期	24年３月期比	24年３月期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	6.78	△ 3.78	10.56
業務純益ベース	7.90	△ 2.66	10.56
当期純利益ベース	2.88	△ 1.48	4.36

Ⅱ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		25年３月末	24年９月末比	24年３月末比	24年９月末	24年３月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	543	△ 109	△ 150	652	693
	延滞債権額	21,905	△ 886	△ 2,131	22,791	24,036
	３カ月以上延滞債権額	110	△ 83	△ 120	193	230
	貸出条件緩和債権額	402	△ 82	△ 24	484	426
	合計	22,960	△ 1,161	△ 2,427	24,121	25,387
貸出金残高（末残）		505,183	14,143	9,721	491,040	495,462

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△ 0.03	△ 0.04	0.13	0.14
	延滞債権額	4.33	△ 0.31	△ 0.52	4.64	4.85
	３カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.02	0.03	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.07	△ 0.02	△ 0.01	0.09	0.08
	合計	4.54	△ 0.37	△ 0.58	4.91	5.12

【連結】

（単位：百万円）

		25年３月末	24年９月末比	24年３月末比	24年９月末	24年３月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	588	△ 125	△ 155	713	743
	延滞債権額	22,435	△ 923	△ 2,273	23,358	24,708
	３カ月以上延滞債権額	165	△ 96	△ 124	261	289
	貸出条件緩和債権額	402	△ 82	△ 24	484	426
	合計	23,592	△ 1,225	△ 2,575	24,817	26,167
貸出金残高（末残）		503,030	14,380	10,100	488,650	492,930

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	△ 0.03	△ 0.04	0.14	0.15
	延滞債権額	4.46	△ 0.32	△ 0.55	4.78	5.01
	３カ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.02	△ 0.02	0.05	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.07	△ 0.02	△ 0.01	0.09	0.08
	合計	4.69	△ 0.38	△ 0.61	5.07	5.30

２．貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

	25年３月末			24年９月末	24年３月末
		24年９月末比	24年３月末比		
貸倒引当金	5,732	△ 331	△ 638	6,063	6,370
一般貸倒引当金	758	△ 230	△ 280	988	1,038
個別貸倒引当金	4,974	△ 100	△ 357	5,074	5,331

【連結】

（単位：百万円）

	25年３月末			24年９月末	24年３月末
		24年９月末比	24年３月末比		
貸倒引当金	6,130	△ 405	△ 822	6,535	6,952
一般貸倒引当金	716	△ 234	△ 328	950	1,044
個別貸倒引当金	5,414	△ 171	△ 493	5,585	5,907

３．金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	25年３月末			24年９月末	24年３月末
		24年９月末比	24年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,467	1,688	1,500	5,779	5,967
危険債権	15,103	△ 2,670	△ 3,772	17,773	18,875
要管理債権	512	△ 165	△ 145	677	657
小計（A）	23,084	△ 1,147	△ 2,416	24,231	25,500
正常債権	487,806	14,960	11,916	472,846	475,890
合計（B）	510,890	13,813	9,500	497,077	501,390

（単位：％）

開示債権比率（A）／（B）	4.51	△ 0.36	△ 0.57	4.87	5.08

４．金融再生法開示債権の保全状況（25年３月末）

【単体】

（単位：百万円）

	貸出金等の残高（A）	保全額（B）			保全率（B）／（A）
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,467	7,467	4,520	2,947	100.00 %
危険債権	15,103	13,509	11,493	2,015	89.44 %
要管理債権	512	269	225	44	52.68 %
小計	23,084	21,246	16,239	5,007	92.04 %
正常債権	487,806				
合計	510,890				

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：百万円）

<table>
<tr><td colspan="5">自己査定分類債権　（対象：総与信）</td><td>金融再生法開示債権
（対象：与信関連科目、ただし要管理債権は貸出金のみ）</td><td>リスク管理債権
（対象：貸出金）</td></tr>
<tr><td colspan="2">分類債権
債務者区分</td><td>非分類</td><td>Ⅱ分類</td><td>Ⅲ分類</td><td>Ⅳ分類</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">破綻先
546</td><td>117</td><td>429</td><td>－
(11)</td><td>－
(69)</td><td rowspan="2">破産更生債権及びこれらに準ずる債権
7,467
（保全額 7,467
（保全率 100%）</td><td>破綻先債権
543</td></tr>
<tr><td colspan="2">実質破綻先
6,920</td><td>4,475</td><td>2,445</td><td>－
(876)</td><td>－
(1,989)</td><td rowspan="3">延滞債権
21,905</td></tr>
<tr><td colspan="2">破綻懸念先
15,103</td><td>10,117</td><td>3,391</td><td>1,594
(2,015)</td><td rowspan="3">引当率
55.827%
（貸倒実績率
３年累計）</td><td>危険債権
15,103
（保全額 13,509
（保全率 89.44%）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">要注意先</td><td>要管理先
679</td><td>133</td><td>545</td><td colspan="2" rowspan="2">引当率 8.664%
（貸倒実績率 ３年累計）</td><td rowspan="2">要管理債権
512
（保全額 269
（保全率 52.68%）</td><td>３カ月以上延滞債権
110</td></tr>
<tr><td>要管理先以外の要注意先
58,777</td><td>28,480</td><td>30,297</td><td rowspan="2">貸出条件緩和債権
402</td></tr>
<tr><td colspan="2">正常先
428,861</td><td>428,861</td><td colspan="2">引当率 0.066%
（貸倒実績率 １年累計）</td><td colspan="2">小計 23,084
（保全額 21,246
（保全率 92.04%）
正常債権
487,806</td><td>合計
22,960</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計
510,890</td><td>472,186</td><td>37,109</td><td>1,594
(2,903)</td><td>－
(2,058)</td><td>合計
510,890</td><td></td></tr>
</table>

（注）１．自己査定分類債権における（　）内は、分類額に対する引当金額であります。
２．破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。
３．要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】　（単位：百万円）

	25年３月末	24年９月末比	24年３月末比	24年９月末	24年３月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	505,183	14,143	9,721	491,040	495,462
製造業	41,407	△ 3,815	△ 7,476	45,222	48,883
農業、林業	2,914	△ 152	△ 452	3,066	3,366
漁業	579	99	27	480	552
鉱業、採石業、砂利採取業	807	27	75	780	732
建設業	40,518	4,331	3,287	36,187	37,231
電気・ガス・熱供給・水道業	9,039	1,491	965	7,548	8,074
情報通信業	2,043	△ 1,328	△ 1,908	3,371	3,951
運輸業、郵便業	18,637	△ 1,546	△ 1,913	20,183	20,550
卸売業、小売業	49,971	1,019	△ 2,170	48,952	52,141
金融業、保険業	27,142	12,003	12,475	15,139	14,667
不動産業、物品賃貸業	75,872	4,794	4,822	71,078	71,050
各種サービス業	64,688	1,971	4,134	62,717	60,554
地方公共団体	64,882	△ 3,803	△ 5,654	68,685	70,536
その他	106,674	△ 947	3,499	107,621	103,175

②消費者ローン残高【単体】　（単位：百万円）

	25年３月末	24年９月末比	24年３月末比	24年９月末	24年３月末
消費者ローン残高	89,685	△ 1,256	△ 1,648	90,941	91,333
住宅ローン残高	83,123	△ 1,358	△ 1,994	84,481	85,117
その他ローン残高	6,561	102	346	6,459	6,215

③中小企業等貸出比率【単体】　（単位：％）

	25年３月末	24年９月末比	24年３月末比	24年９月末	24年３月末
中小企業等貸出比率	73.75	△ 0.17	0.47	73.92	73.28

６．預金等、貸出金の状況【単体】　（単位：百万円）

	25年３月末	24年９月末比	24年３月末比	24年９月末	24年３月末
預金等（末残）	718,047	△ 4,938	1,204	722,985	716,843
（平残）	718,404	2,833	29,308	715,571	689,096
貸出金（末残）	505,183	14,143	9,721	491,040	495,462
（平残）	486,445	854	14,894	485,591	471,551

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

７．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（２）評価損益

（単位：百万円）

【単体】	平成25年３月末				平成24年３月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	－	△ 425	－	－	425	434	9
その他有価証券	1,202	3,984	3,442	2,239	△ 2,782	1,025	3,807
株　式	127	912	394	267	△ 785	153	938
債　券	2,723	2,277	2,920	197	446	846	399
その他	△ 1,647	796	126	1,774	△ 2,443	25	2,469
合　計	1,202	3,558	3,442	2,239	△ 2,356	1,460	3,816
株　式	127	912	394	267	△ 785	153	938
債　券	2,723	1,849	2,920	197	874	1,281	406
その他	△ 1,647	798	126	1,774	△ 2,445	25	2,471

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

２．「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。

３．平成25年３月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、752百万円であります。

４．変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、一部の変動利付国債については引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって時価とした場合に比べ、当事業年度末の「有価証券」は39百万円増加、「繰延税金資産」は14百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は25百万円増加しております。

５．当事業年度中に、満期保有目的の債券27,582百万円の保有目的を当行の有価証券運用方針の変更を理由に、その他有価証券に区分しております。この変更により、貸借対照表の「有価証券」は1,529百万円増加、「繰延税金資産」は540百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は989百万円増加しております。

なお、損益計算書に与える影響はありません。

（単位：百万円）

【連結】	平成25年３月末				平成24年３月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	－	△ 425	－	－	425	434	9
その他有価証券	1,203	3,985	3,442	2,239	△ 2,782	1,025	3,807
株　式	127	912	395	267	△ 785	153	938
債　券	2,723	2,277	2,920	197	446	846	399
その他	△ 1,647	796	126	1,774	△ 2,443	25	2,469
合　計	1,203	3,559	3,442	2,239	△ 2,356	1,460	3,816
株　式	127	912	395	267	△ 785	153	938
債　券	2,723	1,849	2,920	197	874	1,281	406
その他	△ 1,647	798	126	1,774	△ 2,445	25	2,471

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

２．「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。

３．平成25年３月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、752百万円であります。

４．変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、一部の変動利付国債については引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって時価とした場合に比べ、当連結会計年度末の「有価証券」は39百万円増加、「繰延税金資産」は14百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は25百万円増加しております。

５．当連結会計年度中に、満期保有目的の債券27,582百万円の保有目的を当行の有価証券運用方針の変更を理由に、その他有価証券に区分しております。この変更により、連結貸借対照表の「有価証券」は1,529百万円増加、「繰延税金資産」は540百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は989百万円増加しております。

なお、連結損益計算書に与える影響はありません。

平成24年度決算のハイライト

◎　経常収益は、資金運用収益の減少や与信関連費用の戻入等による収益計上額が減少したことを要因として、前期比14億75百万円減収となり134億54百万円となりました。　（⇒Ｐ．39）
◎　経常利益は、有価証券関係費用は減少したものの、基幹システム更改に伴う投資費用等が増加したことから、同５億27百万円減少し13億97百万円となりました。　（⇒Ｐ．39）
◎　当期純利益は、同60百万円減少し７億20百万円となりました。　（⇒Ｐ．39）
◎　預金は、公金預金が前期比減少しましたが法人預金が増加したことから、全体では前期比12億円の増加となりました。貸出金は、営業店と本部が一体となり復興需要に積極的に取組んだ結果、同97億円増加しております。　（⇒Ｐ．40）

『平成24年度決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

1．損益状況

【単体】　（単位：百万円）

	平成25年３月期	平成24年３月期比	平成24年３月期
経常収益	13,454	△ 1,475	14,929
業務粗利益	11,617	462	11,155
うち資金利益	9,684	△ 381	10,065
うち役務取引等利益	1,192	102	1,090
経費	9,921	658	9,263
うち人件費	4,745	11	4,734
うち物件費	4,647	494	4,153
コア業務純益（注２）	1,134	△ 766	1,900
一般貸倒引当金繰入額	△ 279	△ 279	－
業務純益	1,976	85	1,891
うち国債等債券損益	561	570	△ 9
臨時損益	△ 574	△ 610	36
うち不良債権処理額	562	201	361
うち株式等関係損益	△ 148	798	△ 946
経常利益	1,397	△ 527	1,924
特別損益	△ 94	△ 10	△ 84
税引前当期純利益	1,303	△ 537	1,840
法人税、住民税及び事業税	68	58	10
法人税等調整額	514	△ 535	1,049
法人税等合計	583	△ 476	1,059
当期純利益	720	△ 60	780

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．コア業務純益　＝　業務純益　＋　一般貸倒引当金繰入額　－　国債等債券損益（５勘定尻）

2．損益予想

平成26年３月期の業績予想につきましては、昨年７月の基幹システム更改に伴う償却負担が継続することや資金運用環境も当面は厳しい状況が懸念されることから、経常収益139億円、経常利益11億円、当期純利益６億50百万円を見込んでおります。

【単体】　（単位：百万円）

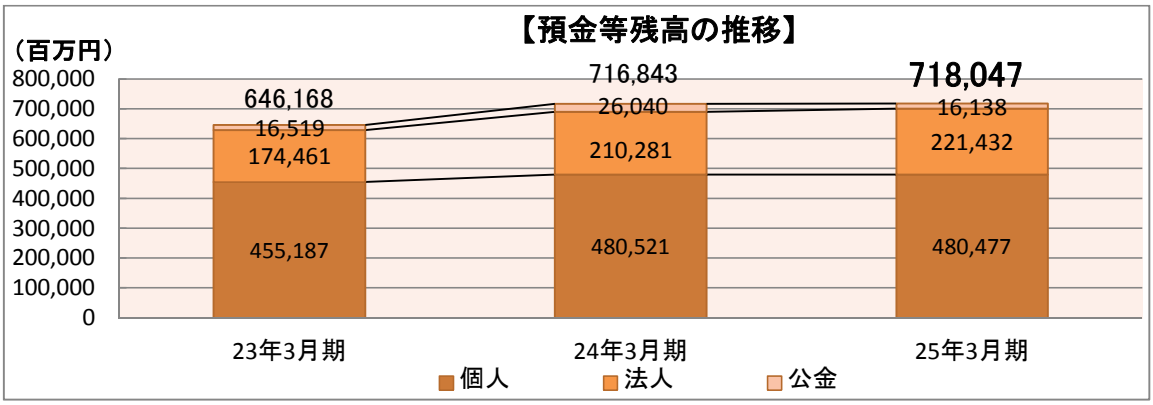
	平成25年３月期 業績予想（※）	平成25年３月期 実　績	平成26年３月期 業績予想
経常収益	13,400	13,454	13,900
経常利益	1,400	1,397	1,100
当期純利益	700	720	650

※　平成25年５月９日に業績予想の修正を公表したものです。

３．主要勘定の状況【単体】

（１）預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、前期比12億４百万円増加し7,180億47百万円となりました。公金預金が同99億２百万円減少したものの、法人預金は同111億51百万円増加しております。

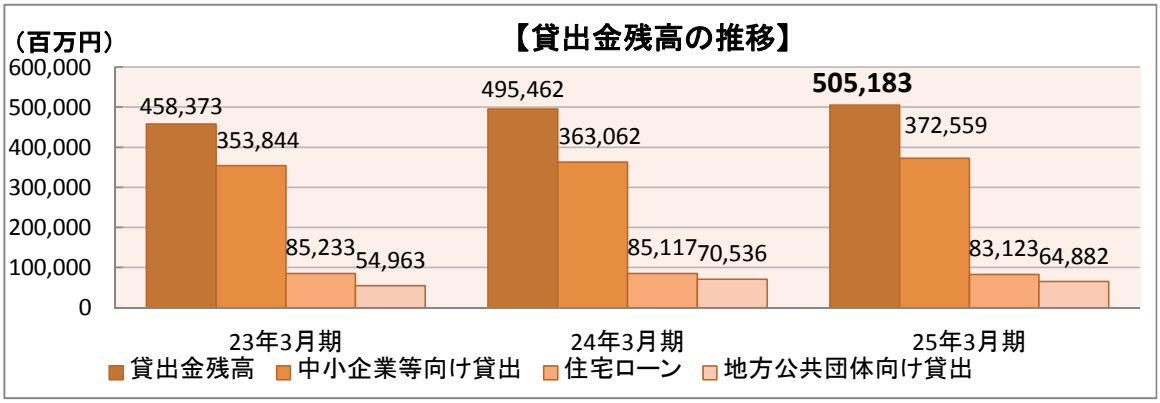


（単位：百万円）

	23年3月期	24年3月期	25年3月期
預金等残高	646,168	716,843	718,047
個人	455,187	480,521	480,477
法人	174,461	210,281	221,432
公金	16,519	26,040	16,138

（２）貸出金の状況

貸出金残高は、前期比97億21百万円増加し過去最高となる5,051億83百万円となりました。営業店と本部が一体となり復興需要に積極的に取組んだ結果と捉えており、今後も復興支援に注力してまいります。

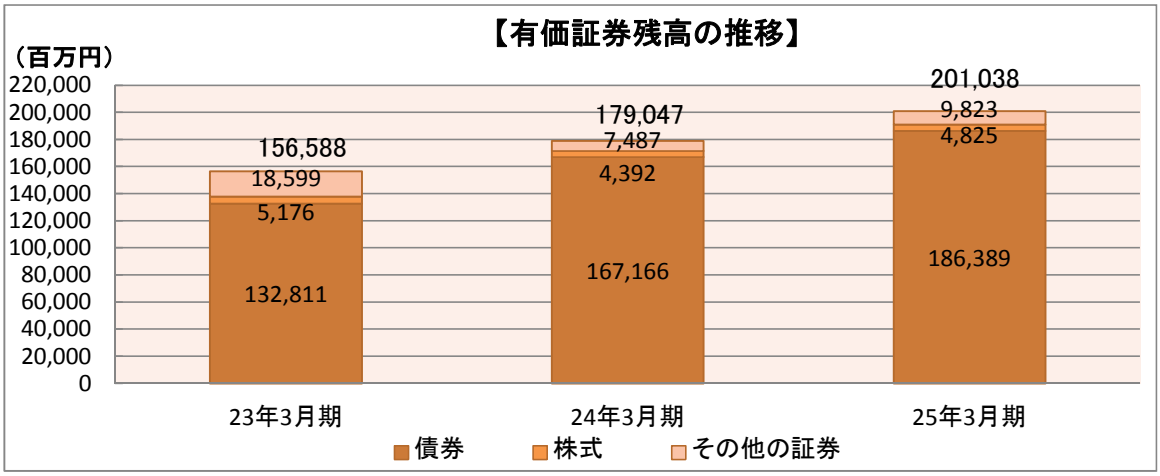


（単位：百万円）

	23年3月期	24年3月期	25年3月期
貸出金残高	458,373	495,462	505,183
うち中小企業等向け貸出	353,844	363,062	372,559
うち事業性貸出	249,248	259,887	265,885
うち消費者ローン	91,960	91,333	89,685
うち住宅ローン	85,233	85,117	83,123
うち地方公共団体向け貸出	54,963	70,536	64,882

（３）有価証券の状況

有価証券残高は、前期比219億91百万円増加し2,010億38百万円となりました。債券による安定的な運用を図ったことから債券残高は同192億23百万円増加し1,863億89百万円となりました。

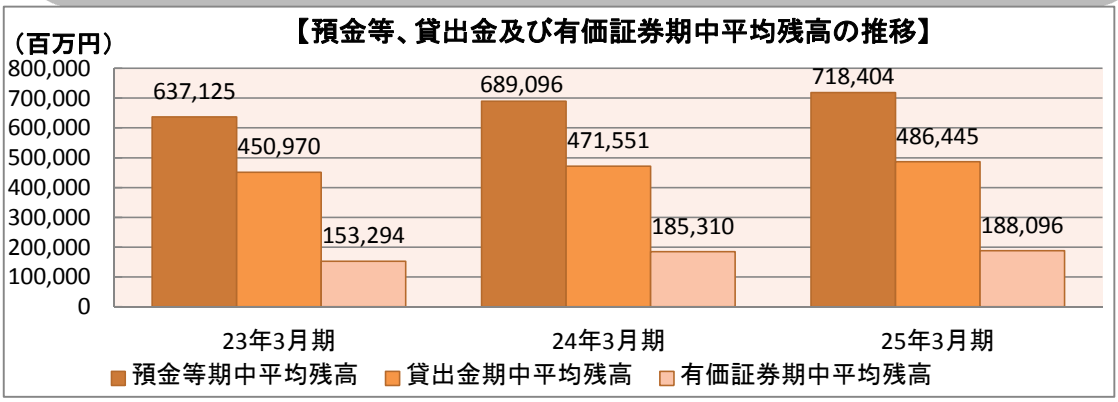


（単位：百万円）

	23年3月期	24年3月期	25年3月期
有価証券残高	156,588	179,047	201,038
債券	132,811	167,166	186,389
株式	5,176	4,392	4,825
その他の証券	18,599	7,487	9,823

（４）預貸率、預証率の状況

当行は「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」の経営理念に基づき、お預かりした預金を地元の個人及び中小企業等に貸し出しすることで、地域への資金還流に努めております。貸出金期中平均残高は、前期比148億94百万円の増加となりました。預金等期中平均残高は、同293億８百万円の増加となりました。当期の預貸率（期中平均残高）は同0.72ポイント低下し67.71%となりました。また、預証率（期中平均残高）は同0.71ポイント低下し26.18%となりました。



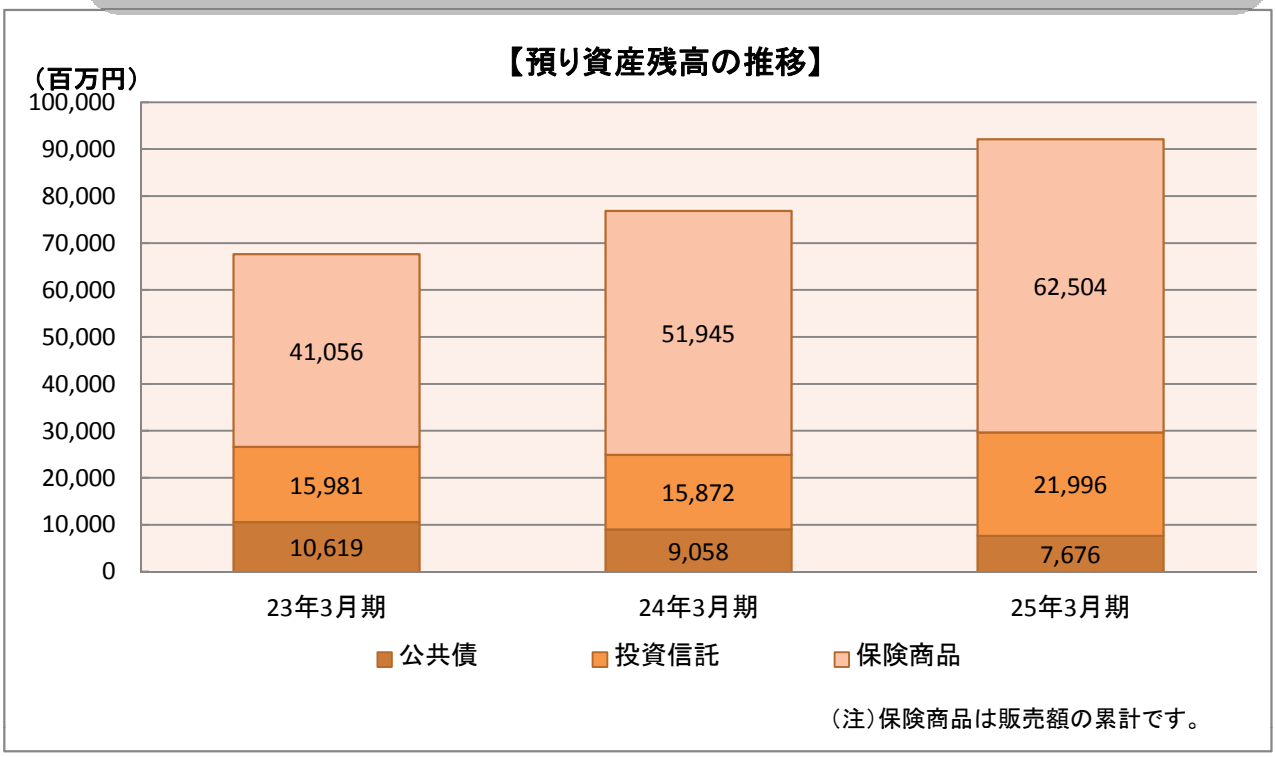
（単位：百万円、%）

	23年3月期	24年3月期	25年3月期
預金等期中平均残高	637,125	689,096	718,404
貸出金期中平均残高	450,970	471,551	486,445
有価証券期中平均残高	153,294	185,310	188,096
預貸率（期中平均）	70.78	68.43	67.71
預証率（期中平均）	24.06	26.89	26.18

４．預り資産の状況【単体】

預り資産残高

お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、投資信託と一時払い終身保険の新商品を追加し商品ラインナップの充実を図ったことや、景気回復の期待感から株式市場が持ち直し投資信託の販売が復調したことで、預り資産残高は前期比153億１百万円増加し921億76百万円となりました。



（単位：百万円）

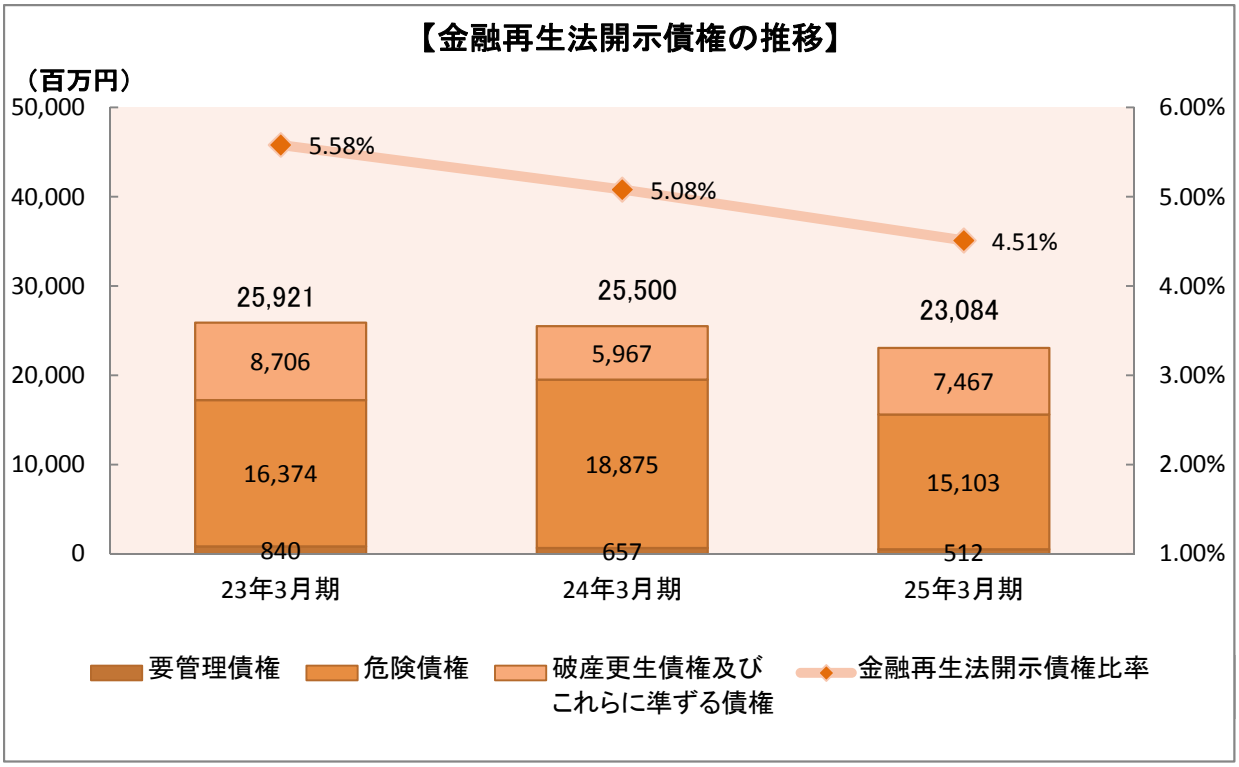
	23年3月期	24年3月期	25年3月期
預り資産残高	67,656	76,875	92,176
公共債	10,619	9,058	7,676
投資信託	15,981	15,872	21,996
保険商品	41,056	51,945	62,504

（注）保険商品は販売額の累計を残高としております。

５．不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権額は、東日本大震災から２年が経過し、債権買取機構等の積極活用による融資先への復興支援や事業再生によるランクアップなどにより、前期比24億16百万円減少し230億84百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.57ポイント低下し4.51%となりました。



（単位：百万円）

	23年3月期	24年3月期	25年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,706	5,967	7,467
危険債権	16,374	18,875	15,103
要管理債権	840	657	512
小計	25,921	25,500	23,084
正常債権	438,507	475,890	487,806
債権額計	464,429	501,390	510,890
金融再生法開示債権比率	5.58%	5.08%	4.51%